

『本部』暴力集団の
ペテンとデマ宣伝に事実をもつて答える

動労「本部」暴力・窃盗集団は、四日間「オルグ」のみじめな敗北をとりつくろうために「千葉地本の再建に向けたオルグ者の要請」についてと題する電話連絡を発した。この要請なるものは、わざわざこの「オルグ」動員は強制するものではない」と書かれ、四日間の強制動員に対する良心的組合員からの批判がいかに強いかを自己暴露してしまった。同時に「オルグ」期間すらも明記しないというおおよそ労働組合として考えられない指令、指示である。この二つの事実は「本部」暴力集団の展望なき組合私物化・ひきまわしの実態そのものである。われわれはかかる「本部」暴力集団のウソと脅迫による組合ひきまわしの事実を徹底的に明らかにし、暴力破壊「オルグ」を粉砕し、動労大改革へ向って前進しよう。

動労千葉の財政は磐石

四日間「オルグ」で、なんとか一枚でも多く「動労組合員確認証」なるものをとろうと必死になる「本部」は、暴力を背景にしてあらぬデマ、中傷、誹謗をもって動労千葉組合員に不安と疑問を抱かせ、団結にクサビをうちこもうとしたのである。

いわく、「中野一派が組合費を横領した」「動労千葉は財政的に破産する」「共済・犠救は給付されない」「動労千葉は組合費値上げと臨徴以外に生きる道はない」等々、ウソとデマを並べたのである。なんと低劣な「オルグ」であろうか！ こうしたウソとデマによってしか「オルグ」できないという「本部」の現実こそ、破産の前兆であり一刻も早く「改革」しなければならぬのである。

動労千葉の財政は磐石である。すでに何度となく明らかにした通り、「本部」に納入していた組合費は年間総額約一億一千万円であり、「本部」から交付される金額が半分の約五千万円であった。この五千万円で一般会計、人件費、犠救・共済、法対費等をまかなっていたのであり、従って財政上なら不安はないのである。異状なインフレ等がないかぎり組合費値上げなど必要ないのである。

共済・犠救は支払い済み！

犠救関係については、七八年度後期補償（一九七八年一〇月～一九七九年三月）をすでに支払い済みである。共済給付についても、本来「本部」が給付すべき三分（三三万円）も動労千葉が立替給付し、四月分九二万七千円（このうち退職者給付金八二万六千円）を支払い済みである。このようにならんら支障もなく人件費、犠救等については特別会計をもって運営できるのである。

「本部」こそ財政危機
組合費値上げは必至

「千葉地本再建情報」なるものは「財政破産あきらかな「千葉動労」」と題して、デマを流布している。わざわざ表を書いて説明しているが、その表自体がデマとペテンであることを自ら立証している。

組織人員を九百、七百、五百と三欄に分けて納入組合費を書き、それに対比して人件費・犠救費を書き入れてある。不思議なことに組織人員が減っても人件費、犠救費を四千四百七〇万円であると表記し、だから動労千葉は財政破産すると言なのだ。仮に組織人員が減ったとすれば、人件費・犠救費も減るのが当然ではないか。そればかりか最近では労働処分回復で、年々犠救補償対象が減少しているではないか。こうした事実を否定しデマとペテンで組合員をゴマかそうとする卑劣漢が「本部」なのだ。

むしろ財政危機にあえぐのは、動労「本部」である。その根拠は、第二次長期財政五ヶ年計画の根幹をなすものは四万七千名の確保が前提であり、今後五ヶ年、組織内で六千七百名、その後五ヶ年で一万三百名の退職が見込まれている現状から見ると「本部」財政は風前の灯である。

くわえて、解雇役員、準専従者が今後五年間に五三名、この後一〇年間に六六名が退職年令に達し退職金は約一七億五千八百万円が必要とされているのであり、現行の「本部」財政危機をますます深める原因となっているのだ。

この財政危機の状況は「請願クビ」の多い国労ではなお更深刻なものとなっている。

全組合員の皆さん。更に自信と確信を深め「本部」暴力・窃盗集団に怒りを燃し、この機に動労千葉への組織介入を図らんとする国労の策動ともども組織破壊を粉砕し団結を固めてゆこう。

労農連帯を一層強め、三里塚・ジェット闘争を貫徹しよう！

またび破壊「オルグ」を粉砕せよ！

全組合員・家族の強固な団結で組織破壊攻撃を粉砕せよ！